



令和6年10月11日

周南市長 藤井 律子 様

周南市まちづくり総合計画審議会
会長 榎原 弘之



第3次周南市まちづくり総合計画基本構想（素案）について（答申）

令和6年6月20日付け周企第55号で諮問のありました「第3次周南市まちづくり総合計画基本構想（素案）」について審議した結果、下記のとおり答申します。なお、併せて、「まちづくり総合計画前期基本計画に対する審議会委員の意見」を提出しますので、計画策定の際にご留意くださるようお願いいたします。

記

1. 計画全体に関する事項

- 人口減少、少子高齢化といった難局を乗り越えるため、分野横断的な施策展開を積極的に図っていただきたい。また、本市の強みとなる施策を軸に、他市にはない魅力を創出し、人口減少に抗い、持続可能なまちづくりに取り組んでいただきたい。
- 総合計画に基づき、様々な施策を展開する中、「人材の確保・育成」がまちづくりの根底になると考える。こうした視点をもって、今後のまちづくりに取り組んでいただきたい。
- 市民目線、経営的視点のもと、スピード感を持って取組を強化していただきたい。また、施策展開にあたっては、周南市内のみならず、広域的な視点を持って、まちづくりを推進していただきたい。
- 市民の理解が深まるよう、分かりやすい語句や図・グラフ・統計データを使用するとともに、出来るだけ平易な表現に努めていただきたい。

2. 基本構想に関する事項

- 本市を取り巻く社会情勢の「急進展するデジタルが支える社会」において、デジタル技術の活用は、課題解決に向けた手段の一つであるとした趣旨とともに、情報格差解消に向けた取組による視点を入れていただきたい。
- 施策に対する市民の満足度や、今後の生活にとっての重要度について、他市の状況を記載し、比較することを検討していただきたい。



- 市民の意識に鑑み、高等教育機関との連携に視点をおいた人材の育成と雇用の創出に取り組んでいただきたい。
- 市民の意識をしっかりと受け止め、今後の施策展開に活かしていただきたい。
- 「将来世代へ責任あるまちづくり」と表現したまちづくりの基本理念を高く評価したい。こうした基本理念をしっかりと根底に持ち、中長期的な視点をもってまちづくりを進めていただきたい。

<まちづくり総合計画前期基本計画に対する審議会委員の意見>

基本計画・前期基本計画の体系図に関する事項

- 施策を掲載している箇所や、その施策が関連する施策がどの施策か、分かりやすい表現に努めていただきたい。
- 前期基本計画の体系図において、各分野における施策を連携して取り組むとした姿勢のもと作成されたものと理解するが、こうした姿勢をしっかりと示せるよう、表現方法について工夫していただきたい。
- 高い行政力と職員力を構築する施策の束については、全ての推進施策に薄い着色がある状態が望ましいのではないか、検討していただきたい。
- 情報力・デジタル力を生かす施策の束について、「情報力」を「情報の力」あるいは「情報の持つ力」にするとともに、「デジタル力」を「デジタルの力」あるいは「デジタルの持つ力」とするよう検討していただきたい。

産業分野に関する事項

- 産業基盤を強化するには用地不足の解消も重要であることから、成果指標を「徳山下松港（徳山地区・新南陽地区）岸壁整備延長及び背後地の整備」とするよう検討していただきたい。
- 電力、工業用水等の原資の安定供給、脱炭素化及び持続可能性の観点から、関係団体と連携して取り組むことを記載していただきたい。
- 市内の中小企業が、新しくサービスを創って地域外の外貨を稼いでいくための支援施策や、成果指標を検討していただきたい。
- 高校生の県内就職件数や就職率は全国でもトップクラスであることから、大学卒業者や女性をターゲットにした雇用促進施策を進めていただきたい。また、雇用促進に関する成果指標として、創業相談会や講座の件数など、若者が周南市で就職するような取組の件数を検討していただきたい。
- 周南市の魅力を理解し、周南市で働きたいと思ってもらえるような働きかけが重要であることから、商工業の振興において、「教育」という視点を盛り込んでいただきたい。
- 成果指標「未来人材奨学金返還支援事業登録事業者数」について、申請者数の累計も併せて成果指標とするよう検討していただきたい。
- 地域ブランドの推進を図るうえで、量だけでなく質の視点により、高付加価値を生み出していくといった考えのもと、施策、成果指標を検討していただきたい。
- ふるさと納税を利用した広告効果について、成果指標として掲げることを検討していただきたい。また、ふるさと納税を利用した広告効果に着目した周南ブランドのブランディング戦略を展開するよう検討していただきたい。
- 農林水産業の担い手確保に向けて、事業継承に関する成果指標の設定を検討していただきたい。

- 農業は、市民生活を支える食としての視点から、「市民生活を支える基盤強化」に位置付けることが適当ではないか、検討していただきたい。

教育・こども分野に関する事項

- 母子保健の充実において、「産前産後ケアの充実」が重要であることから、文言を追加で記載していただきたい。
- 教員に対する ICT 教育の充実など、教員の負担軽減に向けた取組を掲げるほか、併せて教員業務支援員との協働に関する趣旨の文言を入れていただきたい。
- 「道徳教育の充実」を発展させた、「Well-being 教育」についての文言の追加を検討していただきたい。
- DX や多様性の尊重等、世の中の環境が大きく変化したことについて、記載していただきたい。
- 成果指標の「放課後子供教室の協働活動サポーター数」について、人数が以前より増加している。様々な分野で担い手が不足する中、生涯学習の分野におけるこうしたポジティブな要素について、記載していただきたい。
- 「学校・家庭・地域の連携強化」及び「青少年の健全育成」の推進施策について、「人生 100 年時代」というと、高齢者というイメージがある中、こどもたちに対するこうした取組を「人生 100 年時代の暮らしと生きがいを支える」施策の束に位置付けることが適切かどうか、検討していただきたい。
- 周南公立大学への入学者数増加に向けた取組も重要であるが、卒業後も周南市に残ってもらえるような取組を推進するとともに、卒業生の地域への定着について、成果目標の設定を検討していただきたい。
- リカレント教育及びリスキリングについて、高等教育機関、企業、市の 3 者が連携して取組を推進していただきたい。また、現状として、具体的な取組状況の記載も検討していただきたい。

地域づくり・文化分野に関する事項

- 市民活動の支援において、活動全体を包括する意味で、地域づくりに関わる団体だけでなく、スポーツや文化に関する団体を記載していただきたい。
- 鹿野地域や熊毛地域といった周辺地域の体育施設は、高速道路インターチェンジに非常に近く、スポーツコンベンションの視点としても、非常に重要であることから、こうした周辺施設の体育施設の整備等についての記載をしていただきたい。
- 観光振興のための観光拠点として、「道の駅ソレーネ周南」や「回天記念館」について記載していただきたい。
- こどものみならず、「年齢・障害の有無にかかわらずだれもが過ごしやすい」動物園を目指すとした記載を検討していただきたい。

保健・福祉分野に関する事項

- 今後、更に民生委員・福祉委員の担い手の不足が見込まれる中、「担い手の育成や確保」という表現ではなく、もう少し踏み込んだ表現を検討していただきたい。
- 既存の交通資源を活用した高齢者の外出支援の取組について、分かりやすさの観点から、「高齢者バス・タクシー運賃助成事業」と具体的に記載していただきたい。
- 介護サービスを受ける方だけではなく、介護職の方に対しての支援について、デジタルの活用の視点も加え、記載していただきたい。
- 障害別にみた職場定着率のグラフについて、「職場定着に向けた相談支援の充実が必要である」ということが分かるデータでグラフを示していただきたい。
- 主な成果指標「相談支援専門員・障害者施設職員を対象とした研修の参加者数」について、推進施策の展開に鑑みると、研修の参加数で推進施策の進捗を図るのではなく、他の成果指標も検討していただきたい。また、研修参加者が実際にどのように、社会で障害者福祉に関わっていくのか、現状や課題の中で記載していただきたい。
- 企業やNPO等の障害者の雇用の取組の推進について、推進施策の展開において記載していただきたい。
- 障害者がパラスポーツや、文化芸術に親しみやすいまちを目指すとした記載の検討をしていただきたい。

防災・安全分野に関する事項

- 近い将来に発生するとされる「南海トラフ地震」について、現状や課題などで記載していただきたい。
- 推進施策の展開における施設整備に関する項目として、「水道管等の都市インフラ設備の耐震化を図っていきます。」とした記載の追加を検討していただきたい。
- 「自主防災組織における個別避難計画の進捗状況」について、主な成果指標に加えることを検討していただきたい。また、市民の防災意識の啓発といった視点から、主な成果指標として「ハザードマップ等の周知・理解度」を加えることも検討していただきたい。

環境共生・人権分野に関する事項

- 主な成果指標「市民1人1日当たりごみ排出量」について、市民一人ひとりがどのくらい、何をすればよいかイメージできるような取組や表現を検討していただきたい。
- 「循環経済（サーキュラーエコノミー）」について、取組の進捗を図る成果指標を加えることを検討していただきたい。
- 主な成果指標「公害苦情件数」について、苦情が来なければ良いという印象を与えかねない。また「公害」「水質」という単語から意図しないイメージを与えかねないため、成果指標の変更を検討していただきたい。

- 環境保全の分野は多岐に渡ることから、市民目線で分かりやすい取組の情報発信や成果指標の設定を心がけていただきたい。

生活基盤分野に関する事項

- 人口減少問題により、インフラの維持管理が困難になっているとした趣旨について、記載をしていただきたい。
- 道路網の整備と適切な維持管理において、PR に繋がるといった視点から、市の通報アプリの取組等、具体的な事例を記載していただきたい。
- 災害の未然防止に向けた取組のみならず、災害発生時における給水や排水についての記載をしていただきたい。
- 南海トラフ地震の対策が必要とされている中、「防災としての役割を持つ公園」について、記載をしていただきたい。
- 市の取組の PR を図るといった視点から、周南市空き家情報バンクにおける取組など、具体的な事例を記載していただきたい。
- 主な成果指標「居住世帯のある住宅の耐震化」について、成果指標を年次で進捗管理できるものを設定するよう検討していただきたい。